

## 令和5年6月市長定例記者会見

日時：令和5年6月2日（金） 午後1時30分～

場所：射水市役所会議室305、306

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、射水CATV、  
ホットライン小杉、庄東タイムズ

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、  
保健センター所長、政策推進課長

### ○質疑応答の概要

Q1. 「いみずヘルスアップ+」の昨年度の手ごたえや思いを教えてください。

A1. 昨年度は、定員30名のところ81名の応募があり抽選を行った。実証での効果は、運動面で厚生労働省が推奨する1日平均8,000歩を達成した方は47%、取組前より1日あたりの平均歩数が増加した方は95%、歩数の合計より3か月間で医療費が抑制された効果金額は、1,354,850円だった。睡眠面では、睡眠時間6～8時間を達成した割合が89.3%で、30代、50代は全国平均を上回る睡眠時間を達成できた。栄養面については、野菜の摂取量が増加した割合が52.1%だった。参加していただいたことによって、参加者の方々の健康面の効果が得られたため、引き続き実施することにした。

参加者のデータは、富山県立大のDX教育研究センターと共同して健康情報を分析させていただく。分析に使うデータは、より多くのデータをいただくことで、分析の精度や効果も上がる。今回も30名の参加者を募集し、データを集めて分析をして、実際に市が今後行う健康づくりの取組みに生かしていきたい。

Q2. 「いみずヘルスアップ+」は毎年行うのか。

A2. 今年度において今回の募集は第Ⅰ期である。今年度中に第Ⅱ期の募集もさせていただきたい。次年度以降については未定だが、継続して運用ができるように関係機関と連携協議を図っていきたい。

Q 3. いみず高校生世代応援事業で配布する QUO カードを高校生にどのように使ってほしいと考えているか。

A 3. 現在、コロナの影響と物価高による食料品高の影響がある。幼稚園・保育園・小中学校の給食費について、食材費の値上がり分を市から助成し、給食費の値上りを抑えている。一方で、高校生世代の皆様には支援がないため、今回5,000円分のQUOカードを配ることにした。

また、今回市外から市内の高校に通っている方も対象にした。なぜなら、射水市内の学校で学んでいるというご縁をいただいております、高校生活の中でぜひ楽しい思い出をつくってもらいたいと考えたためである。市外の学生にもカードを送らせていただくことで、市内の店で活用してもらい、併せてより楽しい学校生活を送ってもらいながら、射水を応援する応援団の一人になっていただくことを期待している。

Q 4. 今月下旬にハンドボール女子日本代表の合宿が射水市であるが、歓迎会や市民との交流イベントは計画されているか。

A 4. ハンドボール女子日本代表の代表合宿が、富山県や射水市の体育館で実施される。日程が急遽変わったということもあり、時間がない中でサポートを検討した。その結果、平日の日中と期間が限られており、市内の学生と選手の交流は難しいと判断した。そのため、市としては市内の事業者が造っている「ももジュース」と射水市の「いいみずいみず」を提供し、選手の皆さんに水分・栄養補給に活用していただくこととしている。

また、期間中は県のハンドボール協会と連携し、指導者講習・審判のスキルアップの取組みが行われる。市の関係者に協力いただきながら、市のハンドボールのレベルアップに繋げていきたい。

Q 5. アランマーレに期待していることを教えていただきたい。

A 5. 昨シーズンは、アランマーレ富山は全体3位と躍進された。日本ハンドボールリーグから発表があったシーズン中の観客動員数は、アランマーレは女子1位、男子も含めた全体では4位だった。非常に多くの観客が応援に訪れており、市でアランマーレを応援し、ハンドボール熱や気運が高まったといえる。

また、4月に着任した地域おこし協力隊スポーツコーディネーターもハンドボール経験者である。今年女子リーグは10月に開幕するということで、今シーズンも躍進して上位になるように、市民の皆さんと応援していきたい。

さらに、中学校の部活動地域移行の実証競技にハンドボールも入れている。ハンドボール協会との連携はもちろん、アランマーレ、市民の皆さんと連携し、市のハンドボール強化に取り組んでいきたい。

Q 6. 発表された移住者の数について、市町村別に射水が36名だった。この数字をどのように評価しているか。移住政策についてどのような取り組みをしていきたいか。

A 6. 県内各自治体の県外からの移住実績数が、本日（6月2日）の新聞に掲載されていた。他の自治体でも移住政策をいろいろ検討しておられ、市としてもさらに頑張っていきたいと捉えている。市では、新年度から「射水住まい応援事業」ということで、市に移住された方への複数の補助メニューを1つの制度にして、ポイント制にし、移住制度を分かりやすく取りまとめた。

市では、移住政策として、これまでも情報発信やモニターツアーの開催を行っている。今年度もモニターツアーを行う予定であり、射水の魅力を発信する取り組みをすることで、市への移住者の増加に繋げてきたい。

Q 7. 6月補正の規模や対象となる事業について教えていただきたい。

A 7. 内容については、議会開会前の全員協議会で詳しく説明させていただきたい。昨今の原油高・エネルギー高・物価高を踏まえて、民間の経済団体と連携する取り組みなどを提案していきたい。